

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	事業開始年度	平成19年度			作成責任者
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	高齢者雇用事業室			高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(告示第252号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年には、団塊の世代が65歳に到達するとともに、平成25年度から、年金(定額部分)の支給開始年齢が65歳となり、併せて報酬比例部分の引上げが始まることから、意欲の能力のある高齢者が65歳を超えて70歳まで働ける制度導入の意義や課題、ノウハウの共有化を図り、地域関係者のコンセンサスを得る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者や労使等関係者からなる推進会議を設け、65歳までの希望者全員や70歳まで働ける制度普及のためのプランを策定するとともに、事業主団体等を通じて、規模・業種別に制度導入に取り組む企業(トライアル企業)を選定し、トライアル企業の取組を通して「70歳まで働ける企業」創出に向けた課題の整理とノウハウの共有を図ることで、地域の企業におけるコンセンサスを確立する。					
実施状況	平成21年度の実施状況については、事業主団体を活用し、70歳まで働ける企業を対象企業の11.8%(対象6,212社のうち732社)、65歳定年等企業を対象企業の14.5%(対象6,256社のうち909社)の企業において制度を導入した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	861	754	550	319	182
	執行額	684	568	321		
	執行率	79.4%	75.4%	58.4%		
	総事業費(執行ベース)	684	568	321		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	平成22年度から事業実施の途中経過については、四半期毎に事業実施状況の報告を受け確認することとしている。また、事業の成果については、受託者から提出される事業報告書及び精算報告書において、その内容を確認するとともに、経費の妥当性などについて検証している。				
	見直しの余地	平成21年度までは、65歳までの希望者全員や70歳まで働ける制度の導入について、専門家が個別に企業を訪問指導することを中心とした事業を行っていたが、費用対効果を勘案して、平成22年度からは地域の企業におけるコンセンサスを確立する事業に見直し、2億円以上節約を図った。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚労省  
321百万円

「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト

【予算示達】

都道府県労働局(47局)  
321百万円

・「70歳まで働ける企業」創出事業委託費  
・「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト  
ワーキンググループの  
設置

【企画競争(随意契約)】

B. 事業主団体(47)  
318百万円

・「70歳まで働ける企業」創出事業委託費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	70歳まで働ける企業ワーキンググループ 出席謝金	1			
旅費	70歳まで働ける企業ワーキンググループ 出席旅費	1			
庁費	70歳まで働ける企業ワーキンググループ 会議開催経費等	1			
委託費	「70歳まで働ける企業」創出事業委託費	318			
計		321	計		0
B.(社)兵庫県雇用開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(個別 相談費、調査費、セミナー開催経費他)	2			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	6			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(備品・ 消耗品費、通信運搬費他)	2			
その他	消費税	1			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 平成21年度「70歳まで働ける企業」創出事業支出先一覧

労働局名	団体名	支出額
兵庫労働局	社団法人兵庫県雇用開発協会	11百万円
千葉労働局	社団法人千葉県雇用開発協会	10百万円
愛知労働局	社団法人愛知県雇用開発協会	10百万円
北海道労働局	社団法人北海道高齢・障害者雇用促進協会	10百万円
滋賀労働局	滋賀県中小企業団体中央会	10百万円
長野労働局	社団法人長野県雇用開発協会	10百万円
新潟労働局	燕商工会議所	9百万円
石川労働局	社団法人石川県雇用支援協会	9百万円
三重労働局	三重県経営者協会	9百万円
富山労働局	富山県雇用開発協会	9百万円